



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社  
コード番号 9193 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 宏之  
(氏名) 伊藤 英津生  
配当支払開始予定日

TEL 045-671-7713  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,055	3.5	958	101.8	1,308	61.6	989	377.3
22年3月期	12,616	△9.1	474	△32.3	809	△20.1	207	△67.5

(注) 包括利益 23年3月期 814百万円 (652.9%) 22年3月期 108百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	99.37	—	6.5	6.1	7.3
22年3月期	20.82	—	1.5	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 227百万円 22年3月期 228百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,799	16,130	70.7	1,547.87
22年3月期	20,984	15,517	70.7	1,489.31

(参考) 自己資本 23年3月期 15,412百万円 22年3月期 14,833百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,072	△1,435	△320	2,367
22年3月期	1,236	△976	△278	2,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	199	96.1	1.4
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	199	20.1	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、状況が不透明であることから、現時点において年間予想値を算出することは困難であると判断し、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,010,000 株	22年3月期	10,010,000 株
23年3月期	52,648 株	22年3月期	49,868 株
23年3月期	9,958,742 株	22年3月期	9,960,457 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,331	6.5	806	92.5	1,226	92.1	968	36.2
22年3月期	7,820	△9.4	418	△54.1	638	△42.3	710	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	97.22	—
22年3月期	71.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	16,693		13,735	82.3			1,379.44	
22年3月期	15,591		13,088	83.9			1,314.10	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,735百万円 22年3月期 13,088百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,148	1.6	398	△37.3	264	△47.8	26.58	
通期	8,328	0.0	745	△39.2	443	△54.2	44.51	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	
(1) 役員の変動	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不透明感は見られるものの、景気回復の兆しが見え始めておりました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢の見極めが困難な状況となっております。

こうした経済情勢の下、当社グループは総力をあげて業績向上に努めた結果、主力の曳船事業の売上が回復基調にありグループ全体の売上高は、13,055百万円(前期比3.5%増)、営業利益は958百万円(前期比101.8%増)、経常利益は1,308百万円(前期比61.6%増)、当期純利益は989百万円(前期比377.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

東京湾における入出港船舶数が各地区とも回復基調を辿り、それに伴い作業数が増え売上の増加に結び付きました。横浜・川崎地区が自動車専用船、コンテナ船、原油タンカーなど、千葉地区は自動車専用船、LNG船など、また東京地区はコンテナ船が増えそれに伴って作業数が増加しました。さらに横須賀地区においても、エスコート業務、湾口水先艇業務共に危険物積載船の入出港船舶数の増加により作業数が増し、曳船事業セグメントの売上高は9,636百万円(前期比9.4%増)、営業利益は925百万円(前期比80.0%増)となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、団体企画募集や貸切船クルージングなど積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、東京湾アクアライン料金引き下げに震災の影響が加わって旅客数で前期比11.8%減、運賃収入は同11.0%減となりました。一方コスト面では、3船から2船体制への移行、それに伴う人員の減員、人件費の一律削減など合理化をすすめて収支の改善を図りました。

横浜港における観光船部門では、夏季の猛暑とAPECの影響で観光客数減となったことに加えて、震災後の観光自粛ムードが大きく響き交通船等と併せて収入が前期比12.5%減となりました。

これらの結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,460百万円(前期比12.0%減)となりましたが、営業利益は37百万円(前期は33百万円の営業損失)とプラスに転じました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、カーフェリー乗船客減少により、売上高が 958 百万円(前期比 5.2%減)となりました。このため営業利益は、コスト削減がすすんでいたものの営業損失 4 百万円(前期は 5 百万円の営業損失)となりました。

### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業は、震災の影響で原子力発電所の一部停止により火力発電への依存度が高まることから LPG・LNG 船の船舶数増加が見込まれます。その反面自動車専用船などの船舶数減少が懸念されます。

旅客船事業は、カーフェリー部門において競合する東京湾アクアライン料金が当面現行のまま据え置かれることから、当年度も厳しい状況が続くものと考えられますが、積極的な増収策を図ってまいります。

観光船部門は震災の影響が大きく、厳しい環境が続きますが、営業努力により売上高の減少をくい止める計画です。

売店・食堂事業はカーフェリー乗船客の動向に左右され、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

各事業部門とも大幅なコスト削減を目指してまいります。震災の影響による売上高減少や燃料油価格高騰が及ぼす利益面への影響は避けられない見通しです。尚、東日本大震災の影響は現時点では限定的と見込んでいますが、今後も注視してまいります。

次期(平成 24 年 3 月期)の連結業績見通しにつきましては、現時点では業績予想を算出することは困難と判断し、今後連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、814百万円増加し21,799百万円となりました。これは主に満期を迎えた国債や1年以内に期限が来る長期性預金の振替額が発生したことにより現金及び預金が1,147百万円増加し、さらに長期性預金が400百万円増加しましたが、投資有価証券の評価損や持分法適用会社からの受取配当金の内部取引消去などにより、投資有価証券と関係会社株式が502百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、201百万円増加し5,669百万円となりました。これは、主に未払法人税等が329百万円増加し、長期借入金の返済が94百万円発生したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、612百万円増加し16,130百万円となりました。これは主に当期純利益が989百万円となりましたが、配当金の支払が199百万円発生し、その他有価証券評価差額金が141百万円減少し、為替換算調整勘定が69百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ70.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加して2,367百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し2,072百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,574百万円、減価償却費が1,015百万円、投資有価証券評価が85百万円計上され、利息及び配当金の受取額が425百万円発生しましたが、固定資産売却損益が329百万円、持分法投資利益が227百万円となり、法人税等の支払額が278百万円発生したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は459百万

円増加し1,435百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、船舶等の有形固定資産売却により593百万円増加し、船隊整備等に伴う有形固定資産取得による支出が1,027百万円発生し、3ヶ月超の定期預金が1,231百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は41百万円増加し320百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金の返済が94百万円発生し配当金の支払額が198百万円あったことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

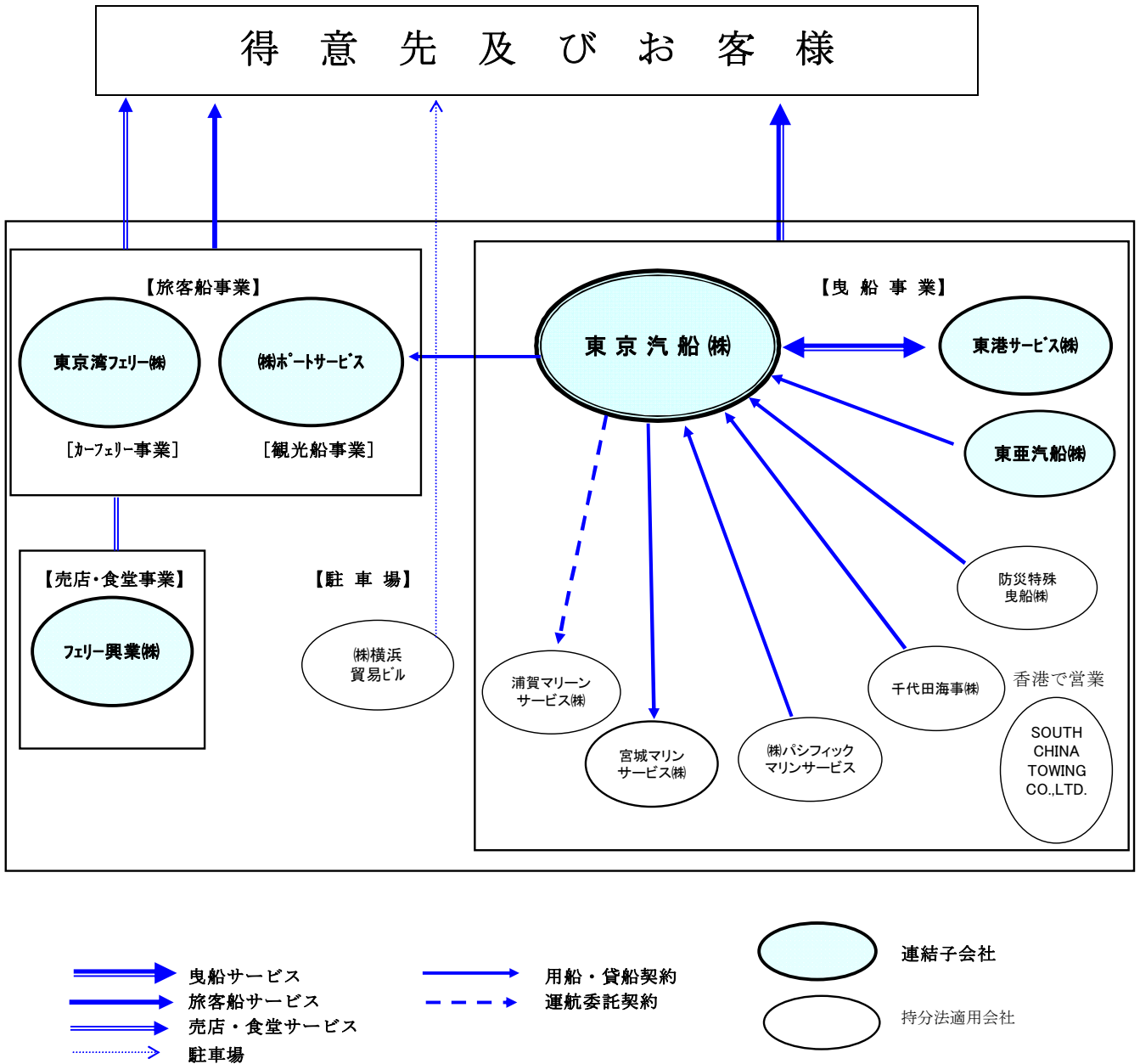
当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し、利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は前期と同様20円を予定しております。

次期配当金につきましては、大幅な減益が予想されることから、普通株式1株につき15円の見込とさせていただきます。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの中核である曳船事業において、海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海洋環境の保全、海上交通の効率化への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道航路における船舶の警戒船業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNG バース等での警戒船業務、造船所作業ならびに防災業務など、顧客のあらゆる曳船作業ニーズに常時迅速に応えてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリナーサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が重要であります。そのために、顧客の信用を維持し、売上高を確保していきたくと考えます。また、収益性の確保をするべく、運航コスト削減や業務の効率化を推進する見地から、売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの指標を重視しております。さらに、資本効率面でも、余剰資金を有効に活用することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

会社の対処すべき課題としては以下があります。

##### 曳船事業

- ① 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- ② 曳船業務の乗組員の技能継承
- ③ 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- ④ 曳船船隊を総合的に動員した新規プロジェクトの推進
- ⑤ 当社のノウハウを活用した収益性の高い海外新規事業の展開

### 旅客船事業

- ①カーフェリー事業において、競合する東京湾アクアライン料金的大幅値下げ継続による経営環境の悪化に対処するための運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大
- ②観光船事業における営業力の強化による売上の拡大

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行っていきます。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善をするにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしていきます。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,081,672	7,229,198
受取手形及び売掛金	2,332,009	2,439,858
有価証券	299,983	—
商品	25,029	27,143
貯蔵品	88,019	89,764
繰延税金資産	95,348	127,007
その他	315,924	321,183
貸倒引当金	△11,961	△21,483
流動資産合計	9,226,024	10,212,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,926,807	2,935,601
減価償却累計額	△2,603,209	△2,611,516
建物及び構築物 (純額)	323,597	324,085
船舶	19,583,171	18,196,235
減価償却累計額	△14,564,791	△13,227,786
船舶 (純額)	5,018,380	4,968,449
機械装置及び運搬具	52,648	51,232
減価償却累計額	△42,946	△45,595
機械装置及び運搬具 (純額)	9,701	5,637
器具及び備品	442,629	449,633
減価償却累計額	△413,578	△414,813
器具及び備品 (純額)	29,050	34,820
土地	1,327,651	1,311,489
建設仮勘定	154,000	—
有形固定資産合計	6,862,381	6,644,481
無形固定資産		
ソフトウェア	18,262	11,802
電話加入権	8,003	8,003
その他	111	111
無形固定資産合計	26,378	19,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703,523	1,386,716
関係会社株式	1,927,878	1,741,850
長期預金	—	1,100,000
繰延税金資産	180,279	268,427
その他	1,114,819	473,410
貸倒引当金	△56,342	△48,298
投資その他の資産合計	4,870,158	4,922,106
固定資産合計	11,758,918	11,586,506
資産合計	20,984,943	21,799,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,466	839,549
短期借入金	1,630,000	1,605,001
1年内返済予定の長期借入金	83,536	51,536
未払法人税等	67,602	397,005
未払消費税等	21,462	14,276
役員賞与引当金	35,000	40,000
賞与引当金	201,769	219,698
その他	139,990	133,378
流動負債合計	3,079,828	3,300,445
固定負債		
長期借入金	200,207	137,871
退職給付引当金	1,148,652	1,199,437
役員退職慰労引当金	372,496	394,002
特別修繕引当金	348,514	353,601
繰延税金負債	188,619	166,881
資産除去債務	—	20,781
負ののれん	127,657	94,841
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,387,448	2,368,718
負債合計	5,467,277	5,669,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	14,307,509	15,097,863
自己株式	△37,811	△38,974
株主資本合計	14,845,555	15,634,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,837	△24,204
為替換算調整勘定	△128,705	△197,892
その他の包括利益累計額合計	△11,868	△222,097
少数株主持分	683,978	717,364
純資産合計	15,517,665	16,130,013
負債純資産合計	20,984,943	21,799,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,616,902	13,055,622
売上原価	9,960,293	9,887,790
売上総利益	2,656,609	3,167,831
販売費及び一般管理費		
販売費	356,692	338,610
一般管理費	1,825,220	1,871,163
販売費及び一般管理費合計	2,181,912	2,209,773
営業利益	474,696	958,058
営業外収益		
受取利息	15,278	10,534
受取配当金	52,090	70,869
負ののれん償却額	30,442	32,815
持分法による投資利益	228,469	227,091
その他	48,578	45,001
営業外収益合計	374,860	386,313
営業外費用		
支払利息	33,366	32,661
貸倒引当金繰入額	903	1,035
その他	5,306	1,906
営業外費用合計	39,577	35,603
経常利益	809,979	1,308,768
特別利益		
固定資産売却益	285,123	393,800
特別修繕引当金戻入額	12,634	26,420
国庫補助金	116,909	—
投資有価証券売却益	172,918	—
関係会社株式売却益	24,650	—
関係会社清算益	170,985	—
ゴルフ会員権売却益	1,034	—
特別利益合計	784,255	420,220
特別損失		
役員退職慰労金	5,900	—
投資有価証券評価損	—	85,456
固定資産売却損	—	64,000
固定資産除却損	2,800	—
固定資産圧縮損	116,909	—
ゴルフ会員権評価損	500	—
ゴルフ会員権売却損	628	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
減損損失	963,829	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,224
特別損失合計	1,120,567	154,680
税金等調整前当期純利益	473,667	1,574,307
法人税、住民税及び事業税	360,818	601,251
法人税等調整額	41,570	△57,239
法人税等合計	402,388	544,011
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,030,296
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△136,061	40,739
当期純利益	207,340	989,556

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,030,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△147,044
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△69,187
その他の包括利益合計	—	△216,232
包括利益	—	814,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	779,327
少数株主に係る包括利益	—	34,736

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,500	500,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,357	75,357
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,252,162	14,307,509
当期変動額		
剰余金の配当	△199,215	△199,202
当期純利益	207,340	989,556
その他	1,047,222	—
当期変動額合計	1,055,347	790,354
当期末残高	14,307,509	15,097,863
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△37,456	△37,811
当期変動額		
自己株式の取得	△354	△1,163
当期変動額合計	△354	△1,163
当期末残高	△37,811	△38,974
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,790,563	14,845,555
当期変動額		
剰余金の配当	△199,215	△199,202
当期純利益	207,340	989,556
自己株式の取得	△354	△1,163
その他	1,047,222	—
当期変動額合計	1,054,992	789,190
当期末残高	14,845,555	15,634,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,754	116,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,083	△141,042
当期変動額合計	68,083	△141,042
当期末残高	116,837	△24,204
為替換算調整勘定		
前期末残高	△91,221	△128,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,483	△69,187
当期変動額合計	△37,483	△69,187
当期末残高	△128,705	△197,892
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△42,467	△11,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,599	△210,229
当期変動額合計	30,599	△210,229
当期末残高	△11,868	△222,097
少数株主持分		
前期末残高	2,133,118	683,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,449,139	33,386
当期変動額合計	△1,449,139	33,386
当期末残高	683,978	717,364
純資産合計		
前期末残高	15,881,213	15,517,665
当期変動額		
剰余金の配当	△199,215	△199,202
当期純利益	207,340	989,556
自己株式の取得	△354	△1,163
その他	1,047,222	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,418,540	△176,843
当期変動額合計	△363,547	612,347
当期末残高	15,517,665	16,130,013



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,667	1,574,307
減価償却費	1,084,636	1,015,198
減損損失	963,829	—
負ののれん償却額	△30,442	△32,815
受取利息及び受取配当金	△67,369	△81,403
支払利息	33,366	32,661
持分法による投資損益(△は益)	△228,469	△227,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,220	8,477
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88,633	72,291
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	45,508	5,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,254	17,928
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	5,000
固定資産売却損益(△は益)	△285,123	△329,800
固定資産除却損	2,800	—
固定資産圧縮損	116,909	—
補助金収入	△116,909	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,224
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△172,918	85,456
関係会社株式売却損益(△は益)	△24,650	—
関係会社清算損益(△は益)	△170,985	—
ゴルフ会員権評価損	500	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△405	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,290	△107,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,750	△3,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,500	△68,783
未払金の増減額(△は減少)	△179	△3,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,688	△7,186
預り金の増減額(△は減少)	△837	△200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△767	△3,029
その他の流動資産の増減額(△は増加)	95,021	△6,297
その他	12,559	9,203
小計	1,662,424	1,958,795
利息及び配当金の受取額	202,528	425,744
利息の支払額	△33,624	△33,117
法人税等の支払額	△594,856	△278,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,472	2,072,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	295,964	300,000
関係会社株式の取得による支出	△177,171	—
有形固定資産の取得による支出	△1,256,760	△1,027,428
有形固定資産の売却による収入	444,375	593,860
定期預金の預入による支出	△8,198,059	△8,592,082
定期預金の払戻による収入	7,680,000	7,361,000
関係会社の整理による収入	185,985	—
関係会社株式の売却による収入	25,500	—
その他の支出	△25,453	△27,979
その他の収入	48,208	3,305
貸付けによる支出	△2,200	△50,000
貸付金の回収による収入	3,040	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,570	△1,435,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,166	△24,999
長期借入金の返済による支出	△83,536	△94,336
自己株式の取得による支出	△354	△1,163
配当金の支払額	△199,274	△198,862
少数株主への配当金の支払額	—	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,998	△320,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,097	316,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,586	2,051,489
現金及び現金同等物の期末残高	2,051,489	2,367,932

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の東港サービス(株)については、決算日を1月31日から3月31日に変更したため、平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ6,095千円減少し、税金等調整前四半期純利益が11,319千円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度700,000千円)は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## (9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 237,939 千円

少数株主に係る包括利益 △ 129,816 千円

---

計 108,123 千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 74,328 千円

持分法適用会社に対する持分相当額 △ 37,483 千円

---

計 36,844 千円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,810,051	2,795,779	1,011,071	12,616,902	—	12,616,902
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,560	70,697	6,380	87,637	(87,637)	—
計	8,820,611	2,866,477	1,017,451	12,704,540	(87,637)	12,616,902
営業費用	8,306,121	2,900,405	1,023,317	12,229,844	(87,637)	12,142,206
営業利益又は営業損失(△)	514,489	△33,927	△5,866	474,696	—	474,696
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,569,860	2,418,976	144,704	21,133,541	(148,598)	20,984,943
減価償却費	920,921	156,007	7,706	1,084,636	—	1,084,636
減損損失	—	963,829	—	963,829	—	963,829
資本的支出	1,243,911	12,493	554	1,256,960	—	1,256,960

(注) 1. 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業 … 曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業 … 観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業 … 売店事業、レストラン事業等

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額が日本のみであるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,810,051	2,795,779	1,011,071	12,616,902	—	12,616,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,560	70,697	6,380	87,637	△87,637	—
計	8,820,611	2,866,477	1,017,451	12,704,540	△87,637	12,616,902
セグメント利益又は損失(△)	514,489	△33,927	△5,866	474,696	—	474,696
セグメント資産	18,569,860	2,418,976	144,704	21,133,541	△148,598	20,984,943
その他の項目						
減価償却費	920,921	156,007	7,706	1,084,636	—	1,084,636
減損損失	—	963,829	—	963,829	—	963,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,243,911	12,493	554	1,256,960	—	1,256,960

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引取消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,636,023	2,460,994	958,603	13,055,622	—	13,055,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,810	69,247	5,312	83,369	△83,369	—
計	9,644,833	2,530,241	963,915	13,138,991	△83,369	13,055,622
セグメント利益又は損失(△)	925,999	37,045	△4,987	958,058	—	958,058
セグメント資産	19,510,289	2,257,044	133,993	21,901,326	△102,148	21,799,178
その他の項目						
減価償却費	930,438	80,209	4,550	1,015,198	—	1,015,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,029,819	9,956	—	1,039,775	—	1,039,775

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	31,219	—	32,815
負ののれんの当期末残高	3,192	91,649	—	94,841

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,489.31 円	1,547.87 円
1株当たり当期純利益	20.82 円	99.37 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,517,665 千円	16,130,013 千円
普通株式に係る純資産額	14,833,687 千円	15,412,648 千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	683,978 千円	717,364 千円
普通株式の発行済株式数	10,010,000 株	10,010,000 株
普通株式の自己株式数	49,868 株	52,648 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,960,132 株	9,957,352 株
2. 1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	207,340 千円	989,556 千円
普通株式に係る当期純利益	207,340 千円	989,556 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,960,457 株	9,958,742 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

①新任取締役候補

取締役 安達 直 (現 当社海務部部長)

②退任予定取締役

常務取締役 伊賀 司郎 (現 当社工務部長)

取締役 小田島 厚 (現 当社海務部長)

取締役 荒木 英二 (現 当社営業担当)